

**2013年度 連結業績見通し 修正のお知らせ**

ソニーは、2014年2月6日に発表した2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

**2013年度連結業績見通し**

	<u>5月時点の</u>	<u>2月時点比</u>	<u>2月時点の</u>	<u>前年度比</u>	<u>前年度</u>
	<u>見通し</u>	<u>増減</u>	<u>見通し</u>	<u>増減</u>	
	億円	%	億円	%	億円
売上高及び営業収入	77,700	+0.9	77,000	+14.3	68,009
営業利益	260	△67.5	800	△88.7	2,301
税引前利益	260	△67.5	800	△89.4	2,457
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	△1,300	-	△1,100	-	430

2014年2月6日に発表した2013年度連結業績見通しにおける、第4四半期（2014年1月1日から2014年3月31日まで）の前提為替レートは1米ドル104円前後、1ユーロ140円前後でしたが、平均為替レートは1米ドル102.8円、1ユーロは140.9円となりました。

連結営業利益見通しの2月時点の見通しからの下方修正は、主に以下の要因によるものです。

- 2013年度にPC事業収束に関する費用約300億円の追加計上が見込まれること。  
 2014年2月6日にPC事業収束を発表した後、2013年度及び2014年度のPCの販売見込みが2月時点の想定を下回ったことにより、余剰となった春モデルの手元部品に対する評価減や仕入先の発注済部品に対する補償の計上が見込まれます。また、構造改革費用が一部前倒しで計上される予定です。これらの要因により、総額約300億円の費用の追加計上が見込まれます。なお、PC事業の収束にともない2013年度に発生する費用が増加する一方、2014年度に発生する費用は減少すると見込まれるため、2013年度と2014年度に発生する費用の総額は2月6日時点の想定から大きな変更はありません。2014年度に発生する費用が減少すると見込んでいるのは、2月時点では、2014年度に発生すると見込んでいた春モデル向けの販売促進の費用が、現時点では発生しないと見込まれること、ならびに、構造改革費用のうち2014年度に発生すると見込んでいたものが一部前倒しで2013年度に発生する見込みであることによるものです。
- 主に海外におけるディスク製造事業において、約250億円の減損の計上が見込まれること。  
 主に欧州地域でのディスクメディアの需要が想定以上に縮小しており、将来の収益性を見直した結果、長期性資産の計上金額を回収する十分な将来キャッシュ・フローが得られないと判断したため、減損の計上を見込んでいます。また、主に前述の理由により、ディスク製造事業全体の公正価値が減少したため、営業権の減損の計上を見込んでいます。

連結税引前利益見通しは、前述の営業利益見通しの修正にともない、下方修正しました。

当社株主に帰属する当期純損失の見通しは、税金費用の戻し入れを見込んでいますが、主に、前述の営業利益見通しの修正にともない下方修正しました。

前述の見通しは、本発表文の公表日現在において入手可能な情報にもとづき作成されており、かかる見通しは様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります（詳細は、以下の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

なお、2013年度の連結業績の実績及び2014年度の連結業績見通しについては、2014年5月14日の2013年度決算発表において公表する予定です。

#### 将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

---

#### お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)  
IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>